

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	しなの液酸株式会社					
代表者名	氏名	有賀 公勝	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	松本市梓川 4000-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	16 化学工業				
主たる事業の概要	原料の空気を極低温に冷却し、沸点の差を利用して分離した液化酸素と液化窒素を製品として液化ガスローリーに充填出荷する					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3991	3991	4032	3872	3914
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8264	8264	8306	8095	8185
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		1	1	1
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

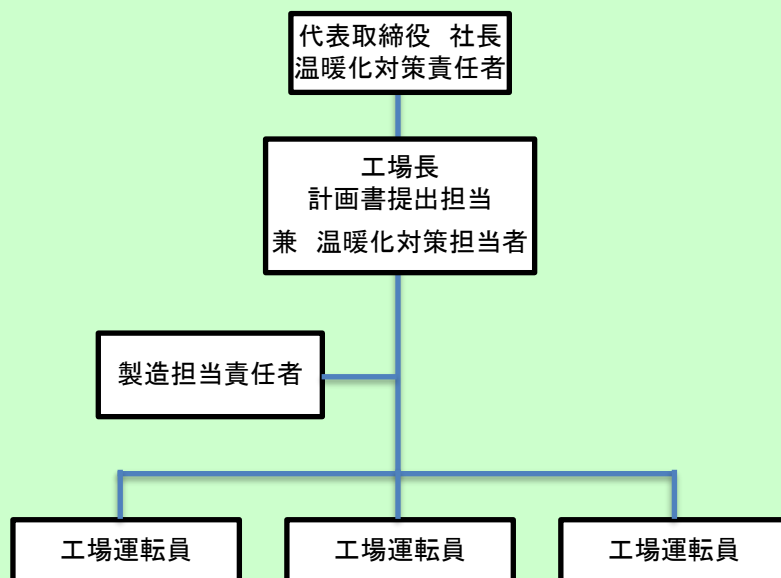
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	しなの液酸株式会社 本社工場 長野県松本市梓川 4000-1 TEL 0263-76-1248 閲覧時間 平日 9:00 ～ 17:00 (要事前連絡)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

運転効率の向上とロスの低減により、電力の使用量を抑制する

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- | | |
|-------------|------|
| ①V S U工場長会議 | 2回/年 |
| ②課題解決会議 | 3回/年 |
| ③エネルギー管理講習 | 1回/年 |

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,264	t-CO ₂	生産量	18.52	単位	M Nm ³	
28年度	調整後排出量	7,881	t-CO ₂	基準原単位	446.22	t-CO ₂ / M Nm ³		
目標年度	目標排出量	8,264	t-CO ₂	目標原単位	437.28	t-CO ₂ / M Nm ³		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	2.00	%		
目標設定に関する説明	①原料空気前処理設備の変更により、生産バランスを液化窒素にシフトすることにより約1.0%原単位向上 ②コンパンダの更新により、低生産運転時の原単位向上 約0.5% ③製品移送方法を改善しロスを削減することで原単位向上 約0.5%						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	8,306	t-CO ₂	生産量	18.56	単位	M Nm ³	
	調整後排出量	8,172	t-CO ₂	原単位	447.52	t-CO ₂ / M Nm ³		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.51)	%	削減率	(0.30)	%		
排出量等の増減理由	①設備改造において、プラント停止を伴う予定外の追加工事が発生した影響 ②GWや年末年始等の大型連休の減産期間が連休後も継続したことで、低効率運転期間が長期化し、原単位の悪化となった。							
第二年度	排出量	8,095	t-CO ₂	生産量	18.10	単位	M Nm ³	
	調整後排出量	8,032	t-CO ₂	原単位	447.24	t-CO ₂ / M Nm ³		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	2.04	%	削減率	(0.23)	%		
排出量等の増減理由	①ゴールデンウィーク後の低需要が長期化したこと ②大定修(2年分割実施の1年目)のためプラント停止期間が長かったこと 上記により生産量が減少したため。							
第三年度	排出量	8,185	t-CO ₂	生産量	18.28	単位	M Nm ³	
	調整後排出量	8,106	t-CO ₂	原単位	447.76	t-CO ₂ / M Nm ³		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	0.95	%	削減率	(0.35)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	①生産バランスを液化窒素にシフトすると、液化酸素の純度が悪化することから、シフト率に上限を設定したこと。 ②コンパンダ更新が2020年度に延期となったこと。 ③2019年度は気温が低下し効率よく生産できる下期の生産量が前年より減少し、原単位が悪化したこと。 以上により原単位の目標達成には至らなかった。 基準年より年間の生産量が減少したため、排出量は減少した。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

寄与度の合計から
求めた目標削減率※

※事業の内容により
単一の原単位を設定
できない者のみ記載
する（以下同じ）。

寄与度の合計から
求めた実績削減率※

寄与度の合計から
求めた実績削減率※

寄与度の合計から
求めた実績削減率※

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 液化窒素シフト化による原単位向上	H29	84	H29~30	60
2	エネ起	360799 コンパンダ更新による原単位向上	H30	42		
3	エネ起	310500 移送方法改善によるロス削減	H29~31	42	H29~30	30
4	エネ起	329999 冷却塔更新による冷却効率改善			H31	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし				なし		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	383		134	63	79
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,264	1	8,306	1	8,095	1	8,185
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,264	1	8,306	1	8,095	1	8,185

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	1	1	1
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	対象外の為なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他	なし	